平成29年度東京都一般会計当初予算 財務局査定結果

【事項別一覧(査定額1億円以上の事項)】

(単位:百万円)

局	事項名	29年度 当初要求額	29年度 財務局査定後 査定額	財務局 査定額	28年度 予算額	28年度 比較増減	財務局 査定理由
総務	防災企画・調査研究	441	683	243	630	53	要求額の調整
	防災対策の強化	3,432	3,262	△170	3,927	△665	経費精査等による減額
	公立大学法人の管理運営	22,528	21,743	△785	22,249	△506	事業内容の見直しによる減額
財務	本庁舎の整備保全等	13,771	8,771	△5,000	15,040	△6,269	経費精査等による減額
	特別会計繰出金	5,444	5,284	△160	40,746	△35,462	経費精査等による減額
	公営企業会計支出金	263,621	251,482	△12,139	252,132	△650	経費精査等による減額
主税	都有施設における照明LED化促進事業	0	128	128	0	128	要求額の調整
	過誤納還付金	91,719	81,696	△10,023	81,696	0	経費精査等による減額
生文	都政広報	2,509	2,381	△128	2,535	△154	事業内容の見直しによる減額
	市民活動の促進	638	448	△189	451	△3	事業内容の見直しによる減額
	私立学校教育助成	173,906	174,211	305	175,120	△909	事項の追加等による増額
オリ	開催都市PR	1,424	1,317	△107	4,078	△2,761	要求額の調整
	大会開催に向けた普及啓発	532	382	△150	595	△212	要求額の調整
	オリンピック・パラリンピック開催計画	533	428	△105	1,097	△669	要求額の調整
	大会施設管理事務	1,380	530	△850	1,506	△976	要求額の調整
	スポーツ振興施策の企画調整	4,458	4,096	△363	3,781	315	事業内容の見直しによる減額
都整	災害時業務継続施設整備事業	1,189	852	△337	0	852	事業内容の見直しによる減額
	区画整理	16,625	16,307	△317	17,102	△795	経費精査等による減額
	沿道一体整備	7,005	6,696	△309	7,973	△1,277	経費精査等による減額
	地域と連携した延焼遮断帯形成事業	7,005	6,340	△665	7,468	△1,128	経費精査等による減額
	耐震改修促進事業	10,998	9,532	△1,466	11,469	△1,937	経費精査等による減額
	都営住宅等事業会計繰出金	27,243	27,142	△101	27,544	△402	経費精査等による減額
	区市町村住宅等供給助成	4,500	4,164	△335	4,323	△159	経費精査等による減額
環境	優良民間賃貸住宅等利子補給助成事業	2,389	2,114	△275	2,826	△712	経費精査等による減額
	環境科学研究所の管理運営及び調査研究	896	750	△147	738	11	事業内容の見直しによる減額
	地球温暖化対策の推進	3,123	2,872	△251	1,797	1,076	事業内容の見直しによる減額

(単位:百万円)

局	事項名	29年度 当初要求額	29年度 財務局査定後	財務局 査定額	28年度 予算額	28年度 比較増減	財務局 査定理由
環境	再生可能エネルギーの推進	1,261	771	△490	2,668	△1,897	事業内容の見直しによる減額
	有害化学物質対策の推進	478	292	△186	193	100	事業内容の見直しによる減額
	自動車環境対策の推進	1,506	978	△528	7,523	△6,545	事業内容の見直しによる減額
	海面処分場の建設整備	3,921	4,066	145	7,450	△3,384	要求額の調整
福保	地域医療対策	19,652	19,196	△456	18,590	606	経費精査等による減額
	特殊疾病対策	3,072	2,935	△136	3,014	△79	経費精査等による減額
	乳幼児医療費助成事業補助	4,136	3,942	△194	4,127	△186	経費精査等による減額
	義務教育就学児医療費助成事業補助	3,794	3,573	△221	3,791	△218	経費精査等による減額
	生活保護費	23,818	22,857	△961	23,702	△845	経費精査等による減額
	低所得者・離職者対策	2,125	1,901	△224	1,912	△11	事業内容の見直しによる減額
	質の高い福祉サービスの確保	6,455	5,086	△1,370	6,167	△1,081	要求額の調整
	就労支援等事業	44,364	42,753	△1,611	42,106	647	経費精査等による減額
	知的障害者(児)施設の運営	6,687	6,520	△167	6,480	40	経費精査等による減額
	精神障害者医療費助成	36,805	36,639	△166	36,008	631	経費精査等による減額
	各所整備(総務部等)	1,831	1,975	145	178	1,797	要求額の調整
	医療施設等整備助成	11,397	11,259	△138	12,850	△1,592	経費精査等による減額
	区市町村所有地の活用による介護基盤の整備促進事業	329	34	△295	0	34	事業内容の見直しによる減額
	障害者(児)施設整備助成	9,899	10,083	184	10,312	△229	事項の追加等による増額
産労	経営革新支援	528	352	△176	206	145	経費精査等による減額
	経営安定支援	7,453	6,857	△596	5,294	1,562	経費精査等による減額
	販路開拓支援	21,104	20,952	△153	27,077	△6,125	事業内容の見直しによる減額
	技術支援	23,625	8,545	△15,080	2,351	6,194	事業内容の見直しによる減額
	地域工業の活性化	3,369	2,009	△1,360	1,755	254	事業内容の見直しによる減額
	総合的支援	5,192	4,977	△215	6,667	△1,690	事業内容の見直しによる減額
	金融支援	335,081	338,880	3,800	342,042	△3,162	要求額の調整
	外国人旅行者誘致の新たな展開	4,010	3,874	△135	3,939	△65	事業内容の見直しによる減額
	MICE誘致の推進	2,201	1,210	△991	1,016	194	事業内容の見直しによる減額
	魅力を高める観光資源の開発	4,345	2,061	△2,285	1,877	184	事業内容の見直しによる減額
	受入環境の充実	8,384	7,520	△864	7,725	△205	事業内容の見直しによる減額

(単位:百万円)

局	事項名	29年度 当初要求額	29年度 財務局査定後	財務局 査定額	28年度 予算額	28年度 比較増減	財務局 査定理由
産労	農業振興計画及び情報提供等	3,318	1,466	△1,852	573	893	事業内容の見直しによる減額
	森林づくりの推進	3,955	3,822	△133	3,288	534	経費精査等による減額
	しごとセンター事業の推進	3,546	3,302	△244	3,333	△31	経費精査等による減額
	就業確保の促進	8,217	7,779	△438	7,682	96	事業内容の見直しによる減額
	労働条件の改善・向上	8,425	7,815	△609	7,568	247	事業内容の見直しによる減額
	職業能力の開発・向上	7,915	7,242	△673	7,940	△698	経費精査等による減額
建設	道路補修	28,276	27,855	△422	25,437	2,418	経費精査等による減額
	交通安全施設	37,155	36,901	△254	35,742	1,159	経費精査等による減額
	道路整備	17,969	17,584	△385	17,922	△338	経費精査等による減額
	街路整備	182,397	177,848	△4,549	183,593	△5,745	経費精査等による減額
	中小河川整備	29,229	28,895	△334	29,809	△914	経費精査等による減額
	高潮防御施設等の整備	46,415	46,128	△286	38,396	7,732	経費精査等による減額
	公園整備	40,403	39,948	△455	38,870	1,078	経費精査等による減額
	動物園整備	4,336	4,176	△160	5,213	△1,037	事業内容の見直しによる減額
港湾	東京港建設事業	48,462	40,628	△7,834	28,101	12,527	経費精査等による減額
	廃棄物処理場建設事業	13,337	11,974	△1,363	15,763	△3,789	経費精査等による減額
	東京港海岸保全施設建設事業	19,884	17,690	△2,194	19,427	△1,737	経費精査等による減額
	東京港整備貸付金	9,543	7,153	△2,390	6,254	899	事業内容の見直しによる減額
会計	財務会計システムの管理・運用	857	666	△191	514	152	要求額の調整
選管	都議会議員選挙	4,640	4,532	△108	0	4,532	経費精査等による減額
教育	公立学校施設耐震化支援事業	1,392	1,253	△139	1,041	212	経費精査等による減額
	子供の学力に対する懸念の解消	2,072	1,900	△172	1,748	152	経費精査等による減額
	都立学校校舎等の造改修	2,815	3,615	800	2,463	1,152	要求額の調整
警視	交通安全施設の管理	12,269	11,921	△347	12,249	△328	経費精査等による減額
	交通安全施設の整備	16,584	15,991	△593	16,355	△364	経費精査等による減額
	刑事警察活動	7,500	7,380	△120	6,742	638	事業内容の見直しによる減額
	施設の整備	41,655	41,100	△555	42,729	△1,629	事業内容の見直しによる減額
消防	大規模災害対策等資器材の整備	484	260	△224	175	85	事業内容の見直しによる減額
	防災教育体制の推進	805	704	△101	574	129	事業内容の見直しによる減額

(単位:百万円)

局	事 項 名	29 年 度 当 初 要 求 額	29 年 度 財 務 局 査 定 後	財 務 局 査 定 額	28 年 度 予 算 額	28 年 度 比 較 増 減	財 務 局 査 定 理 由
消防	火災予防体制の推進	218	107	△112	41	66	事業内容の見直しによる減額
	消防車両等の整備	4,853	4,751	△102	3,933	818	事業内容の見直しによる減額
	消防団整備	517	745	227	396	349	要求額の調整
	用地取得	1,631	835	△796	3,395	△2,560	要求額の調整
	消防施設の改修	3,448	4,348	900	4,154	194	要求額の調整

※各計数は原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合がある。

※計数は12月16日時点の調整結果をとりまとめたものであり、実行プランのうち一部検討中の事業や税連動経費等については含まれていない。